金融庁訓令第 号

金融庁行政文書管理規則の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和7年 月 日

金融庁長官 伊藤 豊

金融庁行政文書管理規則の一部を改正する訓令案

金融庁行政文書管理規則（平成23年金融庁訓令第4号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の下線を付した部分（以下「下線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の下線部分があるものは、これを当該下線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の下線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の下線部分がないものは、これを加え、改正前欄に掲げる規定の下線部分でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の下線部分がないものは、これを削る。

改正後	改正前
<p>金融庁行政文書管理規則</p> <p>目次、第1章（略）</p> <p>第2章 管理体制</p> <p>（総括文書管理者）</p> <p>第3条 金融庁に総括文書管理者1名を置く。</p> <p>2 総括文書管理者は、<u>総合政策局長</u>をもって充てる。</p> <p>3 （略）</p> <p>第3条の2～第8条（略）</p>	<p>金融庁行政文書管理規則</p> <p>目次、第1章（同左）</p> <p>第2章 管理体制</p> <p>（総括文書管理者）</p> <p>第3条 金融庁に総括文書管理者1名を置く。</p> <p>2 総括文書管理者は、<u>総括審議官</u>をもって充てる。</p> <p>3 （同左）</p> <p>第3条の2～第8条（略）</p>

第3章～第9章 (略)

第10章 秘密文書等の管理

(特定秘密である情報又は重要経済安保情報を記録する行政文書の管理)

第27条の2 職員は、特定秘密（特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号）第3条第1項に規定する特定秘密をいう。以下同じ。）である情報を記録する行政文書については、この訓令に定めるもののほか、同法、特定秘密の保護に関する法律施行令（平成26年政令第336号）、特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施に関し統一的な運用を図るための基準（平成26年10月14日閣議決定）及び同令第11条第1項の規定に基づき定められた金融庁特定秘密保護規程（平成26年金融庁訓令第49号）に基づき管理するものとする。

また、職員は、重要経済安保情報（重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和6年法律第27号）第3条第1項に規定する重要経済安保情報をいう。以下同じ。）を記録する行政文書については、この訓令に定めるもののほか、同法、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律施行令（令和7年政令第26号）、重要経済安保情報の指定及びその解除、適性評価の実施並びに適合事業者の認定に関し、統一的な運用を図るための基準（令和7年1月31日閣議決定）及び同令第11条第1項の規定に基づき定められた金融庁重要経済安保情報保護規程（令和7年金融庁訓令第9号）に基づき管理するものとする。

(特定秘密又は重要経済安保情報以外の公表しないこととされている情報が記録された行政文書のうち秘密保全を要する行政文書の管理)

第27条の3 特定秘密又は重要経済安保情報以外の公表しないこととされている情報が記録された行政文書のうち秘密保全を要する行政文書（特

第3章～第9章 (同左)

第10章 秘密文書等の管理

(特定秘密である情報又は重要経済安保情報を記録する行政文書の管理)

第27条の2 職員は、特定秘密（特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号）第3条第1項に規定する特定秘密をいう。以下同じ。）である情報を記録する行政文書については、この訓令に定めるもののほか、同法、特定秘密の保護に関する法律施行令（平成26年政令第336号）、特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施に関し統一的な運用を図るための基準（平成26年10月14日閣議決定）及び同令第11条第1項の規定に基づき定められた金融庁特定秘密保護規程（平成26年金融庁訓令第49号）に基づき管理するものとする。

また、職員は、重要経済安保情報（重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和6年法律第27号）第3条第1項に規定する重要経済安保情報をいう。以下同じ。）を記録する行政文書については、この訓令に定めるもののほか、同法、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律施行令（令和7年政令第26号）、重要経済安保情報の指定及びその解除、適性評価の実施並びに適合事業者の認定に関し、統一的な運用を図るための基準（令和7年1月31日閣議決定）及び同令第11条第1項の規定に基づき定められた金融庁重要経済安保情報保護規程に基づき管理するものとする。

(特定秘密又は重要経済安保情報以外の公表しないこととされている情報が記録された行政文書のうち秘密保全を要する行政文書の管理)

第27条の3 特定秘密又は重要経済安保情報以外の公表しないこととされている情報が記録された行政文書のうち秘密保全を要する行政文書（特

<p>定秘密である情報又は重要経済安保情報を記録する行政文書を除く。以下「秘密文書」という。)については次に掲げるとおり管理するものとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 秘密文書の指定は、極秘文書については各局長、総括審議官、政策立案総括審議官、政策立案総括官、国際総括官、証券取引等監視委員会事務局長及び公認会計士・監査審査会事務局長が、秘文書については文書管理者が期間（極秘文書については5年を超えない範囲内の期間とする。次号及び第4号において「指定期間」という。）を定めてそれぞれ行うものとし（以下これらの指定をする者を「指定者」という。）、その指定は必要最小限にとどめるものとする。</p> <p>三～十 (略)</p> <p>第11章 (略)</p> <p>別表第1 行政文書の保存期間基準 (略)</p> <p>別表第2 保存期間満了時の措置の設定基準 (略)</p>	<p>定秘密である情報又は重要経済安保情報を記録する行政文書を除く。以下「秘密文書」という。)については次に掲げるとおり管理するものとする。</p> <p>一 (同左)</p> <p>二 秘密文書の指定は、極秘文書については金融国際審議官、各局長、総括審議官、政策立案総括審議官、政策立案総括官、証券取引等監視委員会事務局長及び公認会計士・監査審査会事務局長が、秘文書については文書管理者が期間（極秘文書については5年を超えない範囲内の期間とする。次号及び第4号において「指定期間」という。）を定めてそれぞれ行うものとし（以下これらの指定をする者を「指定者」という。）、その指定は必要最小限にとどめるものとする。</p> <p>三～十 (同左)</p> <p>第11章 (同左)</p> <p>別表第1 行政文書の保存期間基準 (同左)</p> <p>別表第2 保存期間満了時の措置の設定基準 (同左)</p>
--	---

附 則

1 この訓令は、令和7年8月5日から施行する。